

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

現 金	当 座 預 金	普 通 預 金	受 取 手 形
売 掛 金	電 子 記 録 債 権	営 業 外 受 取 手 形	未 収 入 金
売買目的有価証券	商 品	前 払 利 息	車 両 運 搬 具
満期保有目的債券	支 払 手 形	買 掛 金	電 子 記 録 債 務
営業外支払手形	未 払 金	前 受 利 息	資 本 金
資本準備金	利 益 準 備 金	売 上	受 取 利 息
有価証券売却益	仕 入	売 上 原 価	有 価 証 券 売 却 損
支 払 利 息	電 子 記 録 債 権 売 却 損	創 立 費	株 式 交 付 費

1. 宮城商店は、電子記録債権のうち¥336,000を取引銀行で割り引き、割引料¥4,480を差し引かれた残額が当座預金口座へ振り込まれた。
2. 売買目的で所有していた青森商事株式会社の株式1,200株を1株¥340で売却し、代金は所定の営業日内に普通預金口座に振り込まれることとなった。この株式は前年度の平成28年1月25日に1株¥325で購入したものであり、決算日（平成28年3月31日）における時価は1株¥350であった。当社は、売買目的有価証券の会計処理方法として、時価法（切り放し法）を採用している。
3. 平成28年9月1日に営業用の車両（現金販売価額¥2,688,000）を割賦契約で購入し、代金は毎月末に支払期限の到来する額面¥560,000の約束手形5枚を振り出して交付している。本日9月30日、約束手形のうち、期日の到来したものが当座預金口座より引き落とされた。なお、車両の現金販売価額と約束手形の総額との差額は、前払利息勘定に計上し、手形の決済時に定額法により費用計上する方法とする。
4. 秋田商会株式会社は、その設立にあたって発行可能株式総数を4,000株、1株当たりの払込金額を¥22,500と決定した。そこで、会社法が定める必要最低限の株式（発行可能株式総数の4分の1）を発行し、払込金は当座預金口座に預け入れた。なお、設立に係る諸費用¥250,000は現金で支払い、資本金とする額は払込金の60%の金額とした。ただし、同社は公開会社であり、株式の譲渡制限を設けていない。
5. 山形商店は、岩手商店に商品250個（原価@¥900、売価@¥1,200）を売り上げ、代金は掛けとした。なお、山形商店は月次で決算を行っており、商品売買に関しては、商品を仕入れたとき商品勘定に記入し、販売したときそのつど売上原価を売上原価勘定に振り替える方法で記帳している。

第2問 (20点)

次の〔資料Ⅰ〕、〔資料Ⅱ〕にもとづいて、下記の〔設問〕に答えなさい。

〔資料Ⅰ〕

平成28年3月31日、決算にあたり取引銀行から当座預金の残高証明書を取り寄せたところ、その残高は¥3,027,600であり、企業側の当座預金勘定の残高¥2,548,800とは一致していなかった。そこで、不一致の原因を調査した結果、次の事実が明らかとなった。

- ① 備品の購入に伴い生じた未払金の支払いのために振り出した小切手¥336,000が金庫に保管されていた。
- ② 銀行の営業時間終了後に時間外の入金¥120,000があった。
- ③ 得意先香川商店から同店振出しの小切手¥147,600を受け取り、当座預金の増加として処理していたが、金庫に入れたままであった。
- ④ 仕入先徳島商店に対する買掛金の支払いのために振り出した小切手¥410,400が決算日までに銀行へ呈示されていなかった。

〔資料Ⅱ〕

決算日において金庫の中を実査したところ、次のものが保管されていた。

硬貨・紙幣 ¥432,000	自己振出しの未渡小切手 ¥336,000	他店振出しの小切手 ¥147,600
他店振出しの約束手形 ¥300,000	収入印紙 ¥90,000	配当金領収証（未処理） ¥15,000

〔設問〕

問1 答案用紙の銀行勘定調整表を完成しなさい。なお、[]には、上記の〔資料Ⅰ〕における番号①～④を記入し、()には、金額を記入すること。

問2 上記の〔資料Ⅰ〕における①～④のそれぞれについて、決算における企業側の修正仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。また、修正仕訳が不要な場合には、答案用紙の借方科目欄に「仕訳なし」と記入すること。

現金	当座預金	売掛金	未収入金	買掛金	未払金
----	------	-----	------	-----	-----

問3 現金勘定の決算整理前残高は¥450,800であった。現金過不足の金額を求めなさい。

第3問 (20点)

次の〔資料Ⅰ〕、〔資料Ⅱ〕および〔資料Ⅲ〕にもとづいて、答案用紙の損益計算書を完成させなさい。なお、会計期間は平成27年4月1日から平成28年3月31日までの1年間である。

〔資料Ⅰ〕

決算整理前残高試算表

平成28年3月31日

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
169,500	現 金 預 金	
91,500	売 掛 金	
25,000	電 子 記 録 債 権	
46,000	売 買 目 的 有 価 証 券	
31,000	繰 越 商 品	
12,000	前 払 保 険 料	
60,000	仮 払 法 人 税 等	
100,000	貸 付 金	
	貸 倒 引 当 金	2,000
1,008,000	建 物	
402,000	備 品	
	建物減価償却累計額	662,540
	備品減価償却累計額	106,200
48,500	満 期 保 有 目 的 債 券	
	買 掛 金	62,500
	電 子 記 録 債 務	23,500
	未 払 給 料	15,000
	長 期 借 入 金	294,000
	資 本 金	250,000
	利 益 準 備 金	5,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	174,160
	売 上	1,445,000
	有 価 証 券 利 息	1,500
	固 定 資 産 売 却 益	6,000
720,000	仕 入	
201,000	給 料	
93,500	減 価 償 却 費	
24,000	保 険 料	
13,000	支 払 利 息	
2,400	災 害 損 失	
3,047,400		3,047,400

(注) 固定資産売却益は、土地を売却したさいに計上したものである。

[資料Ⅱ] 決算にあたって調査したところ、次の事実が判明したため、適切な処理を行う。

1. 当社では、商品の売買はすべて掛けで行っており、収益の認識は検収基準にもとづいている。決算作業に取り組んでいたところ、営業部門から販売価格¥55,000の商品を得意先佐賀商店に納入し、先方による検収が3月中に完了していたとの連絡を受けた。
2. 得意先A商店が倒産したため、前期から繰り越された売掛金¥1,500が回収不能であることが判明した。

[資料Ⅲ] 決算整理事項

1. 売掛金および電子記録債権の期末残高に対し、過去の貸倒実績率2%にもとづき、差額補充法により貸倒引当金を設定する。
2. 有価証券の内訳は次のとおりである。

	帳簿価額	時 価	保有目的
X社株式	¥17,000	¥24,000	売 買 目 的
Y社株式	¥29,000	¥25,500	売 買 目 的
Z社社債	¥48,500	¥48,000	満期保有目的

なお、Z社社債（額面総額¥50,000、償還期間5年、額面¥100につき¥95で取得、利率年3%、利払日3月末日）は当期首より2年前に発行と同時に取得したものであり、償却原価法（定額法）により評価する。

3. 期末商品帳簿棚卸高は¥25,000（[資料Ⅱ] 1. の売上に係る原価を控除済み）である。ただし、商品Aには棚卸減耗損¥2,500、商品Bには商品評価損¥2,100が生じている。いずれも売上原価に算入する。
4. 固定資産の減価償却を次のとおり行う。
建物 定額法 耐用年数30年 残存価額は取得原価の10%
備品 定率法 償却率20%
減価償却費については、概算額で建物は¥2,500、備品は¥6,000を4月から2月までの月次決算で計上してきているが、減価償却費の年間確定額との差額を決算月で計上する。
5. 未払給料の残高は前期末の決算整理により計上されたものである。また、今期の未払給料の額は¥16,000であった。
6. 前払保険料の残高は、平成27年7月1日に1年分の保険料¥36,000を前払いしたものであり、平成28年2月まで毎月¥3,000が費用に計上されており、決算月も同様な処理を行う。
7. 貸付金は、平成27年12月1日に期間1年、利息は年利率4.5%にて返済時に元本とともに受け取る条件で貸し付けたものである。貸付金に対し、3%の貸倒引当金を設定する。また、利息を月割計算にて計上する。
8. 支払利息の前払分¥1,500を繰り延べる。
9. 税引前当期純利益の30%を法人税、住民税及び事業税に計上する。

第4問 (20点)

次に示す材料に関する取引にもとづいて、答案用紙の総勘定元帳の()内に適切な金額を記入しなさい。
なお、記帳は月末にまとめて行っている。

- 5月3日 鹿児島精機より主要材料 1,250,000円を掛仕入れした。
- 5日 宮崎化学より部品甲 600,000円を掛仕入れした。
- 7日 製造指図書#1の製造向けに、主要材料 1,600,000円と部品甲 500,000円を払い出した(予定消費価格を用いている)。
- 9日 熊本電装より消耗品(補助材料) 70,000円を現金仕入れした。
- 14日 長崎化工より部品乙 450,000円を掛仕入れした。
- 16日 製造指図書#2の製造向けに、部品乙 500,000円を払い出した(予定消費価格を用いている)。
- 19日 熊本電装より消耗品(補助材料) 60,000円を掛仕入れした。
- 21日 鹿児島精機より主要材料 1,425,000円を現金仕入れした。
- 27日 製造指図書#3の製造向けに、主要材料 1,250,000円を払い出した(予定消費価格を用いている)。
- 31日 消耗品(補助材料)の实地棚卸を行った結果、当月消費高は 110,000円であることが判明した。

第5問 (20点)

A社の下記の〔資料〕にもとづいて、答案用紙の()に、適切な用語または数字を埋めなさい。なお、使用する用語は次のものに限る。また、同じ用語を2回以上使用してもよい。

売上総利益	売上原価	貢献利益	固定費
販売費	営業利益	変動費	

〔資料〕

1. 当期の生産・販売データ

期首仕掛品量	0台	期首製品量	0台
当期投入量	25,000台	当期完成品量	25,000台
合計	25,000台	合計	25,000台
期末仕掛品量	0台	期末製品量	5,000台
当期完成品量	25,000台	当期販売量	20,000台

2. 直接原価計算方式の損益計算書

損益計算書			
売上高	@250千円×20,000台		5,000,000千円
変動売上原価			
直接材料費	@ 75千円×20,000台	1,500,000千円	
直接労務費	@ 30千円×20,000台	600,000千円	
変動製造間接費	@ 20千円×20,000台	400,000千円	2,500,000千円
変動製造マージン	@125千円×20,000台		2,500,000千円
変動販売費	@ 25千円×20,000台		500,000千円
貢献利益	@100千円×20,000台		2,000,000千円
固定費			
固定製造間接費		500,000千円	
販売費および一般管理費		250,000千円	750,000千円
営業利益			1,250,000千円